

No.	003	—	3007	事務事業名	情報系システム運用管理業務	細事務事業名		公的関与	2				
PLAN	課名	企画財政課	係名	情報管理係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	内部管理事務・その他		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	6 情報化の推進		主要施策	(1) 電子自治体の構築と市全体の情報化の推進				
	事業の対象	職員				根拠法令							
	事業の目的	最終的	行政事務の簡素化及び効率化を図るため、情報系システムの安定的かつ継続的な稼動に努めます。				今年度						
	活動内容	①	情報系機器・システム保守業務				④						
		②	情報系機器借上業務				⑤						
		③	情報系システム更改業務										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標		
		情報系機器・システム障害		情報系機器・システム障害件数			件	目標 0	0	0	0		
ホームページの利活用		ホームページの年間アクセス件数			件	目標 220,000	220,000	総務課へ所管換え					
情報技術を用いた職員研修の実施		職員研修実施人数			人	目標 50	50	50	50				
						実績 0	0						
						実績 71	0						
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	152 千円								
		一般財源	31,417 千円	46,042 千円	37,538 千円								
		計(A)	31,417 千円	46,042 千円	37,690 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.852 人	6,422 千円	1.063 人	6,419 千円	0.852 人	5,154 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		37,839 千円		52,461 千円		42,844 千円						
一次評価者	情報管理係	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	職員の行政事務の効率化を図るため、情報系システムの安定的かつ継続的な稼動に努めるとともに、老朽化した機器及びシステムの最適化を図るため、改善や刷新に取り組んでいくことが必要です。また、職員に対し、システムの厳正、適正なる業務利用について、今一度教育が必要であると考えられます。												
有効性	インターネットを利用した行政情報の収集及び配信、メールでの電子情報の交換、グループウェア(組織内のコンピュータネットワークを活用した職員間の情報の共有化)等により事務処理の効率化を図ることができます。												
達成度	課題であったホームページのリニューアルは平成23年度で完了。一般の利用者において、使い易いホームページの構築ができ、利活用が図られているところです。また、サーバ保守及びネットワーク・情報系端末・プリンタの計画的な更改により、故障件数の減少や事務処理の向上に繋がっています。												
効率性	情報系システムの構築・運用に当たっては、システムの品質評価及びコストに厳しい目を向けていくことが必要である。そのため、競争原理が適切に機能するよう留意する必要があります。												
当面の課題	情報系機器の老朽化に伴う機器更改及び行政オンライン手続きに対応するシステム構築が必要ですが、導入構築費、プログラム使用料、保守料等新たな経費が発生するため、慎重、適格なる検討が必要です。また、職員に対し、システムの厳正、適正なる業務利用について、今一度教育が必要であると考えられます。												
改訂計画	各システムの導入については、情報化推進委員会等で検討していきます。また、機器更改に伴い、操作性、機能性、安定性、拡張性に優れたシステムを導入するため、情報化コンサルティング業務を委託している業者と連携を密にし最適なシステムの導入を図るとともにコストの軽減に努めます。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	ホームページ管理業務が総務課広報広聴係に移管されたため、今後は他業務へのウェイトを上げ、システムの安全管理に目を配ってください。												

No.	003	—	3011	事務事業名	基幹系システム運用管理業務	細事務事業名		公的関与	2				
PLAN	課名	企画財政課	係名	情報管理係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	内部管理事務・その他		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	6 情報化の推進		主要施策	(1) 電子自治体の構築と市全体の情報化の推進				
	事業の対象	職員				根拠法令							
	事業の目的	最終的	行政事務の簡素化及び効率化を図るため、基幹系システムの安定的かつ継続的な稼働に努めます。				今年度						
	活動内容	①	基幹系機器・システム維持管理				④	システム安定稼働へ向けた委託業者への指導・管理					
		②	法・制度改正等に伴うシステム改修				⑤	自治体クラウド実現に向けた情報収集・調査研究					
		③	機能追加等に伴うシステム改修										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標		
		基幹系機器・システム障害		開庁時間中のシステム停止を伴うトラブル発生件数			件	目標 0	0	0	0		
						実績 0	0						
						目標							
						実績							
						目標							
						実績							
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	979 千円	1,772 千円	1,769 千円								
		一般財源	93,342 千円	50,205 千円	37,858 千円								
		計(A)	94,321 千円	51,977 千円	39,627 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.361 人	10,259 千円	1.275 人	7,700 千円	1.361 人	8,233 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		104,580 千円		59,677 千円		47,860 千円						
一次評価者	情報管理係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	安定した住民サービスの提供、行政事務の効率化のためには、基幹系システムの役割は非常に重要です。今後も適切な運用・管理、更なるシステムの安定稼働に努めます。												
有効性	基幹系機器及びシステムの適切な管理、機能の充実を図り、操作性、機能性、安定性の向上による安定した市民サービスの提供及び事務の効率化に努めます。												
達成度	システム機能の改善や追加によるシステム不具合の抑制、事務の効率化が一部では進みつつあるものの、安定稼働には程遠い状況となっています。今後は、住民サービスの向上に加え、システムの確実な運用及び早急な安定稼働を目指します。												
効率性	更改時に実施したプロポーザルにより、導入コスト及運用コストの削減を図ることができました。今後は、法・制度改正に伴うシステム改修経費の抑制など、更なるコスト削減に努めます。												
当面の課題	システムトラブルをできる限り抑制し、確実性・利便性の高いシステムの安定稼働が最大の課題となります。また、自治体クラウドに関する各種説明会への参加による情報収集に努め、県内自治体の動向を踏まえながら、将来的なクラウド実現に向けた検討を進めます。												
改革計画	システムの安定稼働のため、定期的な保守点検や動作確認を実施します。特にシステム改修時のトラブル発生が懸念されるため、委託業者への指導や改修手順の見直しを実施し、システム精度の向上に努めます。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	安定稼働に向け、更に管理・指導を継続してください。大規模な法改正があるため、影響する原課の確認を徹底してください。												

No.	003	—	3015	事務事業名	地域イントラネット運用管理業務	細事務事業名		公的関与	2				
PLAN	課名	企画財政課	係名	情報管理係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	内部管理事務・その他		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	6 情報化の推進		主要施策	(1) 電子自治体の構築と市全体の情報化の推進				
	事業の対象	市民				根拠法令							
	事業の目的	最終的	条件不利地域における情報格差の是正、高度情報化への対応、災害時の情報伝達手段など住民サービスの向上を図ります。			今年度							
	活動内容	①	地域イントラネット運用・保守業務			④							
		②	各システムの利活用業務			⑤							
		③	地域イントラネットケーブル等支障移転管理業務										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		市民のシステム利用		「お問い合わせ」システムの市民の利用回数		回	目標 120	120	120	120			
学校間交流システムの利用		学校間交流システムの利用回数		回	実績 47	66							
					目標 468	468	468	468					
					実績 516	569							
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	3,958 千円	4,077 千円	4,062 千円								
		一般財源	15,332 千円	9,251 千円	10,134 千円								
		計(A)	19,290 千円	13,328 千円	14,196 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.251 人	1,892 千円	0.302 人	1,824 千円	0.251 人	1,518 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		21,182 千円		15,152 千円		15,714 千円						
一次評価者	情報管理係	総合評価点	D	必要性	2	有効性	1	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	縮小
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	合併による行政区域の拡大対応策として、光ファイバー網を活用した、情報格差の是正、高度情報化への対応、災害時の情報伝達手段等、住民サービスの向上を図るために必要な事業であると考えられます。												
有効性	光ファイバー網を活用した公共施設、地区公民館等82箇所の施設に、市役所からのお知らせ番組提供、各課へのお問い合わせによる情報の相互伝達、学校間交流、防災訓練等に活用しています。また、IRU契約締結による愛媛CATVへの芯線貸付により、ケーブルテレビサービス提供の根幹を担っております。												
達成度	光ファイバ芯線貸付により、サービス提供エリア内に限定はされるものの、ケーブルテレビの利用を始め、緊急地震速報装置、地域イントラネット映像配信システム、学校間交流システム等を通じ、システムの利活用が図られております。												
効率性	緊急地震速報システムにより、迅速な初動対応による避難や、余震対応等安全面の効果が期待できます。また、地域イントラネット映像配信システムを活用することで、地区公民館等で市広報番組等を視聴できることから、地域での融和につながるものと期待されます。												
当面の課題	システム導入から8年が経過しており、機器の老朽化が進んでいます。既存システムの修理・更改を行う場合、多額の費用が見込まれることから、個別対応が可能な機器は、スポット保守に切り替え、経費の削減を図っていますが、今後の運用管理については、根幹たる利活用の実態を分析し、更なる検討が必要と考えています。												
改計画	導入しているシステムの利活用を推進するため、関係部局との調整、ホームページや広報でのPR、地元公民館での機器及びシステムの取扱説明を図ります。各種システムの運用状況を把握し、システムの規模縮小の可否について検討を進めます。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	D	必要性	2	有効性	1	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	縮小
二次評価での指摘事項	老朽化が進み保守もままならない状況になりつつあり、光ファイバー網以外は順次縮小する方向性を情報化推進委員会に提案してください。												

No.	003	—	3019	事務事業名	地上デジタル放送支援事業	細事務事業名	地デジ難視地域共聴施設整備事業	公的関与	2				
PLAN	課名	企画財政課	係名	情報管理係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援		事業運営方法	補助金等	実施計画	該当	事業期間	21年度～24年度 <input type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	6 情報化の推進		主要施策	(1) 電子自治体の構築と市全体の情報化の推進				
	事業の対象	山間部等の地理的条件により地上デジタル放送が視聴できない地域や、放送波が混信し視聴が困難な地域に居住している市民				根拠法令	無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱						
	事業の目的	最終的	辺地・デジタル混信地域の難視聴解消			今年度							
	活動内容	①	新たな難視地区における共聴施設の新設による難視聴の解消			④							
		②	デジタル混信地区における難視聴の解消			⑤							
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	最終目標			
		新たな難視地区における共聴施設の新設		新たな難視地区における共聴施設の新設による難視聴の解消地区数(累計) ※ 対象2地区		地区	目標 2	2	3	3			
デジタル混信地区における受信設備の新設改修		デジタル混信地区における受信設備の新設改修による難視聴の解消地区数(累計) ※ 対象1地区		地区	目標 0	0	1	1					
					実績 1								
					実績 0	0							
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費		平成 22 年度決算	平成 23 年度決算	平成 24 年度予算	備考							
		国・県支出金	26,749 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	9,000 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	1,008 千円	0 千円	0 千円								
		計(A)	36,757 千円	0 千円	0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.651 人	4,907 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		41,664 千円	0 千円	0 千円								
一次評価者	情報管理係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	1	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	平成23年7月のアナログ放送終了時、市内全域でデジタル放送を視聴できる環境を整えるため、デジタル放送の難視聴地域を解消する取り組みが必要です。デジタル混信地区についても、受信設備の新設改修の早期完成に努める必要があります。												
有効性	関係機関と連携を密にし、地元説明会、受信点調査、技術支援等の結果等に基づき、既設共聴施設の新設改修または新たな難視聴地域における共聴施設の新設を行い、デジタル混信地域についても、受信設備の新設改修を行い、難視聴地域の解消に努める必要があります。												
達成度	デジタル放送の難視聴地域を解消するためには、受信施設等の新設及び改修等により多額の経費が必要ですが、国、県、NHKの補助制度を有効活用することにより、共聴組合並びに市の負担軽減に繋げることができます。また、デジタル混信地域の難視聴解消策に係る経費は、全額国庫補助対象です。												
効率性	デジタル放送の難視聴地域を解消するためには、受信施設等の新設及び改修等により多額の経費が必要ですが、国、県、NHKの補助制度を有効活用することにより、共聴組合並びに市の負担軽減に繋げることができます。また、デジタル混信地域の難視聴解消策に係る経費は、全額国庫補助対象です。												
当面の課題	地域の諸事情によりアナログ放送停波までに対策が困難である2地区については、セーフティネットである「地デジ難視対策衛星放送」による暫定的難視聴対策を講じており、暫定対策の実施期限である平成27年3月までに共聴施設の新設等の抜本的対策を講じる必要があります。デジタル混信地域である1地区については、受信設備の新設改修による早期対応を講じる必要があります。												
改革計画	新たな難視地域2地区については、国の経費支援制度を活用し、放送事業者との連携により、平成24年度内に事業の完了を目指し、デジタル混信地域1地区についても、平成24年度中の早急な完了を目指しています。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	1	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	暫定措置の2地区については、今後抜本的な対策を実施してください。デジタル混信地区については、デジサポ愛媛に早急に対応させてください。												